

North East Think Tank

1993.11.

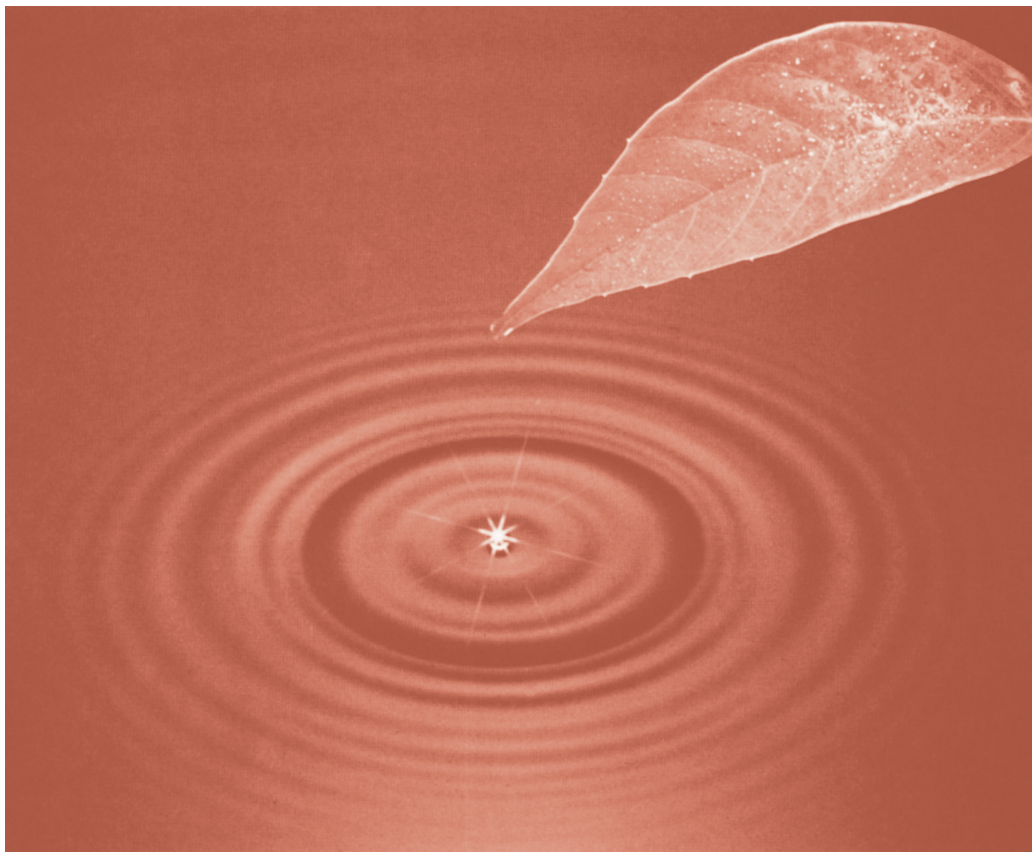
NETT

No.

5

◆特集◆

経済見通し



ほくとう総研

1……………羅針盤

「ほくとう交流軸に期待する」

早稲田大学教授 戸沼幸市

【特集】 経済見通し

2……………地域経済見通しの舞台裏

NETT編集部 亀森和博

4……………政府経済見通しの見方

経済企画庁経済研究所国民所得部

国民支出課課長補佐 大住荘四郎

【連載】

6……………（新連載）マーケティング・リサーチ基礎知識（1）

株式会社東京サーベイ・リサーチ

代表取締役 渡會 隆

8……………ほくとう日本のひとびと（2） 上杉鷹山

ほくとう総研理事長 窪田 弘

10……………アジアの時代と地域振興～地域国際化シンポジウム in 新潟～

国土庁計画・調整局長 糠谷真平

12……………海外視察研究会報告

北海道東北開発公庫開発企画部

開発調査課副調査役 鈴木真人

【コラム】

15……………ねっとわ～く

通商産業省資源エネルギー庁

原子力発電安全企画審査課原子力発電訟務室

室長補佐 山田安秀

中小企業金融公庫新潟支店 岡崎文太郎

【ほくとう総研】

16……………ほくとうDIARY

事務局から



ほくとう交流軸に期待する

早稲田大学教授 戸沼 幸市



今、まちづくり、地域づくり、そして国づくりにおいて、「交流」がキーワードになっている。

今や、どんな小さなまちでも都市でも国際化時代を謳い、小さな世界都市を目指している。

現首都東京は、随分以前から世界都市東京を名乗り、事実、様々な国、人種の人々の混住の場－コスモポリス化が激しい。21世紀の東京は、人種のるつぼと化すに違いない。

国際交流に限らず、経済や文化等々の地域間交流も盛んであり、4全総も「定住と交流」として地域づくりの大目標にこれを掲げている。

さて、北海道、東北における交流はどうであろうか。

北海道は北方圏と、東北日本海地域は日本海を挟んで対岸のロシア沿海州、中国、南北朝鮮等との交流、東北太平洋地域は太平洋諸国との大胆な国際交流を未来像に描いている。

北海道、東北の地域間交流については、歴史が古い。北海道の形成史は東北との交流の歴史であり、海－津軽海峡を隔てていた分だけ、独特な交流感情を持って行き来がなされてきた。

この両地域の交流史が、21世紀を目前にして、大きな節目を迎えようとしている。青函トンネルの開通を契機に両地域の境界条件が変化し、陸続きとなったことも一つの理由である。また、地球上、東西の冷戦構造が壊れ、東西融和の時代に入ったことも大きな時代背景となっている。

昨年7月、津軽海峡に対面する函館市と青森市の共催で、海峡フォーラムが開かれ、私も参加した。

「海峡から世界へ、友好のメッセージ」をキャッチコピーに、北九州、下関、鳴門、明石、八幡、稚内、根室の諸海峡都市の市長さん方が参加され、フォーラムは大いに盛り上がった。同時に、国際友好都市サミットも開かれ、ハサン、ナホトカ、ウラジオストック、ハルビン、レイクマコーリー、ハリックス等々の市長さん方が参加され、津軽海峡において、交流の輪が広がっていった。函館の木戸浦隆一市長、青森の佐々木誠造市長がホスト役であった。

私自身、北海道と東北をつなぐ津軽海峡洋上において、このような国際会議が開催されることを何度も夢想したことがあった。

青函圏、青函インターブロックは一つのまぎれもない一体的生活圏であり、未来に大きな夢を育てることのできる地域的、国際的交流ゾーンであるということを感じていたからであり、そのような絵を描いたりしていた。

私は、青森生まれの函館育ちであり、今日に至るまで数えきれない程、この洋上を往来した。私自身、青函圏が故郷であり、青函人だと思っている。函館には昔から、ロシア、朝鮮の人々が住んでおり、学校友達もいた。函館は街並みも、ロシア風、丘の街ウラジオストックに似たところがある。それでいて、「津軽屋」といった商家もあり、青森に故郷を持つ人々も少なくない。

以前は実際の交流地区は青森というより函館であった。これが今や青森共々一大国際交流ゾーンとなりつつある。隣同志、国際を媒介にして地域間交流を活性化させたと言えるかもしれない。時代の流れである。先日も、函館J C（青年会議所）と青森J Cのジョイント研究会が旧青函連絡船上で意気盛んに行われて頼もしいかぎりであった。

青函インターブロックは、北海道、東北をつなぐ一つの結節点、結節ゾーンであるという認識が若い人々にも定着している。

今や、北海道、東北は21世紀日本の展開の期待の空間といって良いであろう。

21世紀、ほくとう新国土軸は、様々な結節ゾーンを含み、新しい国際交流軸として、雄大に発展することを期待したい。

地域経済見通しの舞台裏

NETT編集部 亀森 和博

雇用調整の本格化など我が国経済にとって暗い話題が多いが、このような時期であるからこそ長引く不況からの回復の時期やその牽引役は何かなど、今後の景気の見通しにはますます関心が高まっている。

そんな中、今年も暮れが近づくとつれ、銀行の調査部やシンクタンクによる次年度の経済見通しが連日のように新聞紙上を賑わすようになってくる。

さて、このような経済見通しは、いったいどうやって作成され、そしてどのように利用されているのだろうか。その作成の様子を探ってみた。

地域経済分析における大きな悩み

経済成長率等相応のデータを伴った地域経済に関わる経済見通しを作成し公表している主な機関には下表のようなところがあり、それほど多くはない。その最も大きな要因は、地域経済に関するデータが日本経済全体に関するデータに比べ、質・量とも整備が大幅に遅れているためである。例えば、直近の国内総生産と県内総生産のデータについてみれば、前者が「四半期別国民所得統計速報」(通称QE…Quarterly Estimation)として四半期終了後2か月半程度で公表される(したがって年度ベースのGNPは翌年度の6月下旬頃にはわかる)のに対し、後者においては全国ベースでまとめられるのは「県民経済計算年報」で、およそ3年後(現在最も新しいもので平成5年3月発行、データは

経済成長率等を含む地域経済見通しを公表している主な機関

機関名	北海道拓殖銀行	北海道銀行	北洋銀行	北海道通産局
推計対象	日本経済 北海道経済	日本経済 北海道経済	北海道経済	北海道経済

機関名	とちぎ総合研究機構	あさひ銀行	大和銀総合研究所	九州経済調査協会
推計対象	日本経済 栃木県経済	日本経済 首都圏経済 (1都3県)	日本経済 近畿経済 (2府5県)	九州経済 (沖縄県を除く)

(資料) 日本経済新聞社の新聞記事から作成

平成2年度分まで)と著しく遅れてしまい、かつ年度ベースの数値しか得られない。全国の経済データは、当然のことながら財政・金融政策の基礎資料として極めて重要であり、機動的な経済政策を運営するためにも精度とともに速報性が求められる。このため、その推計に関してはスタッフ面でも予算面でも十分整備されており、今や世界一と言われるほどの精度と速報性を誇っている。一方、地域経済のデータに関しては、上記のような経済政策運営のための基礎資料として整備されるものではなく、推計に当たっての予算、人員が十分ではないことや、データ自体も都道府県別の細分化が難しいことなどから、作成に相当の期間を要する。地域経済データの整備の遅れは、地域経済分析を行う際の大きな悩みである。

作成方法

少々理屈っぽくなるが、経済見通しの作成手法について、簡単に見てみよう。

中長期的な日本経済全体の動きを予測する場合には計量経済学的手法を用いた計量モデルを使うケースが多いようである。この手法は、重回帰分析(あるデータの動きを別のいくつかのデータの動きから説明する方法)などにより経済理論を用いて現実の経済の動きを連立方程式の体系で表し、過去の実績値と予想される経済の動き(例えば次年度の公共投資額など…外生変数という)から将来値の推計を行うものである。

この方法の長所は、シミュレーションが可能であり、原油価格の低下や公定歩合引下げの経済成長率への影響が、どのようなルートを辿ってどこに強く現れるか、などを知ることができることにある。急速なコンピュータの発達によって、この手法は今やパソコン1台で手軽に扱うことができるようになり、そのためのソフトウェアも市販されている。欠点としては、オイルショックなどの経済上の大きな構造変化が起こると予測の説明力が落ちること、最新データが追加されるたびにこれまでの推計式が適切に経済現象を説明しているかどうかをチェックする必要があること(「モデルのメンテナンス」という)などが挙げられる。

比較的短期の経済見通しを作成する場合には、上記

の方法とは別に、段階的接近法（S A法…Successive Approximation method）と呼ばれる手法を用いることが多いようである。これは、予測期間において外生変数のほか事前にいくつかの主要な数値（例えば消費）を仮説値として定め、それに基づいて他のいろいろな数値を予測し（例えば生産）、これらの数値が過去の実績や今後の予想される動きから見て部分的にも全体的にも整合的であると判断されるまで何度も計算を繰り返すというものである。この手法を用いた代表的な予測には日本経済研究センターによる四半期経済予測や、政府経済見通しなどがある。

段階的接近法の利点は、計量モデルによる推計が連立方程式の体系をとっている以上、利用できる情報は定量的なデータに限られるのに対し、ヒアリング結果など数値にはなりにくい定性的な情報を予測に加味することができることにある。欠点としては、予測される数値が整合的になるまで何度も繰り返し計算するため、どこまで計算するかにもよるが、膨大な手間がかかり機動性に欠けることなどである。

地域経済見通し作成の現場

前表で地域経済見通しを作成している機関のうち、北海道拓殖銀行と北海道銀行を訪問してみた。両行とも、毎年12月に当年度の実績見通しと次年度の見通しを、7月頃に当年度の改定見通しを、日本経済及び北海道経済について発表している。

拓銀では、東京の調査部で全国経済の見通しを、札幌の調査部で道内経済の見通しを作成している。年末の見通し発表に向け、毎年10月頃になると東京、札幌合わせて10名程度の調査マンたちが予測の作成にとりかかる。道銀では、札幌の本店調査部で日本経済、道内経済の見通しを作成している。およそ1か月の期間をかけて作業を進める。

両行とも、予測の手法は基本的に段階的接近法である。拓銀は日本経済については計量モデルを有しており、一部併用して予測を行っているという。

段階的接近法を採用する理由としては、地域経済の場合、先述のとおり利用できるデータが限られてしまい、計量モデルを使いづらいためである。

さて、予測の第一歩は足下の実績値を日本経済全体の関連指標や各産業界へのヒアリング結果などによって推計することから始まる。この作業は、予測のたたき台を作ることになるだけに、各機関とも独自のノウハウを生かしつつ慎重に数字を積み重ねていく。

実績値が推計されれば、いよいよ予測にとりかかる。まず、予測の前提となる大まかな世界経済の動きや各

種の政策変数（財政支出や公定歩合など）を定め、日本経済全体の見通しを行う。ここから、各機関毎に今後の経済の動きをどう予測するか、という特徴が出てくる。銀行調査部の政策変数の予測の場合は、プラザ合意後の円相場予想で一躍名を馳せた某銀行のような例を除くと、独立系シンクタンクなどに比べ全般的に穏当な見方をすることが多いと良く言われるが、実際、「金利や為替相場などについて前提を立てる場合、銀行調査部としては、顧客との営業の関係上あまり極端な数値をあげることは難しく、多くの人が納得しうるところに落ち着くケースが多い」（某銀）ということによるものであろう。

段階的接近法では、消費を調査する者、投資や輸移出入を調査する者など担当者毎に経済の見方が異なると、部分的には妥当な予測であってもトータルで見ると整合的ではなくなってしまう可能性があるため、予測に携わる者全ての見方を大まかに統一しておく必要がある。ここで、部を挙げて徹底して議論が行われ、その機関の見通しの特徴が決められる。

それから先はひたすら数値づくりと計算に励む。消費や投資などの関連データを集め、各方面にヒアリングを繰り返すなど地道な作業が続く。「いくら情報を集めても集めすぎることはない」（道銀）が、暮れが近づくにつれ時間との戦いとなり、最後は決断を迫られる。限られた時間の中で最大限の努力をするが、されど予測が当たるかどうかはわからない。特に北海道の場合、産業の層が薄いため、設備投資や輸移出入は企業マインドや大企業の進出などによって大きく変わるので担当者泣かせである。

最終的な数値を固める頃、ぼつぼつ他の機関の見通しが公表され、強気派の〇〇、慎重派の××などと紙上を賑わす。拓銀の場合は自らの予測を「中立的」とし、道銀は「経営者の方々に明るい見通しを持ってもらいたいので、やや強気派」と見ている。

経済見通しが発表されるとマスコミは大きく採り上げる。いろいろな企業からの問い合わせが入り、説明会や講演会の依頼など反響は大きい。その反響の大きさを見て、調査担当者は充実感を覚えるという。

もともとは、「次年度の銀行の業務計画策定のための基礎資料」（拓銀）として内部的にとりまとめられていた地域経済見通しだが、今では企業の次年度販売計画策定の材料などとしても幅広く利用されている。ただ、「道内企業よりも、大手企業の支店からの問い合わせのほうが多い」（道銀）ことが少し残念であり、地域経済に密着している地場の企業などにも、もっと地域経済見通しを利用してほしいと思う。

政府経済見通しの見方

経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課課長補佐 大住 荘四郎

深まりゆく秋、平成6年度の「政府経済見通し」の策定作業がやがて佳境を迎える。

思い起こせば、平成5年度の日本経済は、数次にわたる政府の景気対策にもかかわらず、長引く「平成不況」を脱し、安定的な回復過程へと移行しうるかは微妙となっており、民間エコノミストの中には平成5年度の政府経済見通しの3.3%成長を危ぶむ声も聞かれる。円高や異常気象など年度当初、予期できなかった経済環境の変化によって一層事態が深刻化しているようである。

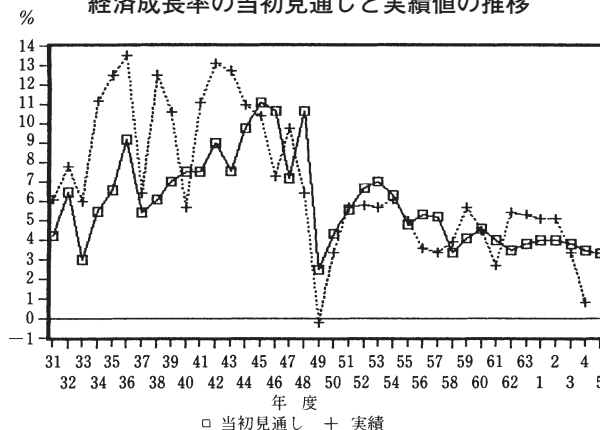
本稿においては、経済が深刻な不況にあればある程話題となる政府経済見通しについてその性格や実績値との関係などを中心に考えてみたい。その上で、平成6年度の政府経済見通しをみる上での論点を整理してみよう。

1. 政府経済見通しの性格

「政府経済見通し」とは、正式には「経済見通しと経済運営の基本的態度」（以下「政府経済見通し」という）のことであり、毎年度の予算編成にあわせて策定されている。これは、「翌年度の経済運営に当たって、政府がどのような基本的態度をとるのか、またそのような基本的態度に基づいて経済を運営することによって経済はどのような姿になるのか」といった二点について政府が表明するものである。つまり、翌年度に政府が策定しているマクロ経済運営のみならず、個別の経済政策の基本的方向を指し示すとともに、その経済政策の波及効果を折り込んだ上での短期予測を政府として提示するということである。したがって、「政府経済見通し」は単なる予測の域を越え、政府の政策目標としての意味も併せ持っている。

「政府経済見通し」は、予算編成方針の閣議決定とほぼ同時に閣議了解され、政府予算案の国会提出のための閣議決定とほぼ同時に閣議決定されている。通常であれば、12月下旬閣議了解、年明け後の1月下旬に閣議決定されている。なお、平成5年度の「政府経済見通し」は平成4年12月20日に閣議了解、平成5年1月22日に閣議決定されている。

経済成長率の当初見通しと実績値の推移



2. 「政府経済見通し」と実績値

まず、政府経済見通しと実績値についてみてみよう。当初見通しと実績値の推移をみると、高度成長期（昭和30年度～昭和47年度頃）では、概ね実績値が当初見通しを上回っている。実績値が当初見通しを下回っているのは「40年不況」にあたる昭和40年度と高度成長期の終焉期の昭和45年度、46年度のみである。これは、高度成長期においては民間部門を中心とした経済活動が政府の予測以上のレベルに達することが大きかったこと、景気循環過程においても相対的に好況期が長く不況期が短く、短期の見通しではこうした景気循環のサイクルを折り込むことが困難であったためであろう。

ところが、第一次石油危機をへて高度成長期が終焉し安定成長期へ移行するにつれて、相対的に好況期が短く不況期が長い景気循環のサイクルになり、好況期においては当初見通しを実績値が上回り、不況期においては実績値が当初見通しを下回るという傾向が顕著になっている。特に、「いざなぎ景気」に比肩される大型景気である「平成景気」の期間においては、実績値が当初見通しを大幅に上回っていることがわかる。また、実績値が当初見通しを大幅に下回っているのは、昭和53年度を除けば概ね景気の後退局面である。もちろん、財政金融政策を通じた機動的なマクロ経済運営がなされ、実績値が当初見通しからの乖離は小さくなっているが、日本経済が外需に対する依存度が高まり、

また2度にわたる石油危機や円高などの外的ショックが景気変動に大きな影響を及ぼすようになったことから、そうした外的ショックの年度は実績値が当初見通しから大きく乖離することとなった。

このように、日本経済が高度成長期から安定成長期へと移行するにつれて、実績値と当初見通しとの乖離が相対的には小さくなっている。これは、安定成長期においては、「政府経済見通し」の政府目標としての位置づけが強まったこと、さらには政府のマクロ経済運営の重要性が一層高まり、景気対策を積極的に担うべき財政・金融政策が政府の役割として認知されたことは、同時に政府目標としての「政府経済見通し」の実現のための景気対策の発動を促す。景気拡大局面において、インフレ懸念の高まりがみられる時には、公定歩合の引き上げや公共事業の執行を留保するなど引き締め政策をとり、景気後退局面においては、公定歩合の引き下げや追加的な財政支出を伴う「経済対策」を策定するなど景気循環の局面に応じた積極的なマクロ経済運営の役割が高まると同時にその期待も大きくなった。

3. 経済見通しの調整過程

「政府経済見通し」も閣議決定が前提となるため、関係省庁との「調整過程」が必要であり、通常経済政策を主管する経済官庁間での協議を経て決まっていく。とりわけ、後段の「経済見通し」の経済成長率を巡り「大蔵省」「通産省」ととりまとめの「経済企画庁」3者間の調整過程がよく話題になる。これらの3省庁は戦後日本経済をその発展段階に応じてその経済運営を主導してきただけに、内外の経済環境の変化に対応した「政府経済見通し」の策定において主導権を握ってきたし、その役割の重要性は今でも変わらない。ここでは、近年にみられるこれらの3省庁間の調整過程を推測してみよう。

1980年代初頭以降、大蔵省は財政健全化を掲げ、充分達成可能な（低めの）経済成長率を提示し、それに対して通産省は追加的財政措置を引き出すために産業界の利害を代弁し、高めの経済成長率を主張、経済企画庁が両者を調停しつつ、独自の見解を反映させるという調整パターンが慣例とされた。とりまとめ役の経済企画庁としては、想定される範囲のマクロ経済運営を前提とした経済予測を行ったが、結果的に大蔵省、通産省の両省の主張する経済成長率の中をとることも多かったと考えられる。

ところが、「平成不況」に入り、こうした調整パターンは一変したようである。大蔵省側も通常からみれ

ば高めの経済成長を主張し、従来から高めの成長を主張する通産省と共同歩調をとったとされる。こうなると経済企画庁は官庁エコノミストとしての良識を背景に結果的に「低めの」経済成長率を主張することになり、従来よりも厳しい調整作業を担うこととなる。大蔵省がやや高めとみられる経済成長率を主張したとされる背景には、「政府経済見通し」が予算編成過程と密接不可分であることが指摘できよう。つまり、財政再建を重視する大蔵省としては、物価が安定基調にある中であまりに低い経済成長率を前提とすれば、税収見積りの伸びを低くせざるを得ず、予算編成自体が困難になるという背景があったものと推測される。

これは、実体経済の推移と密接な関係がある。70年代半ばには、第一次石油危機後の混乱期に一時的にマイナス成長を記録したこともあったが、80年代に入り、日本経済が安定成長期へ移行して以降、経済成長率が3%を大幅に下回ることはなく、こうした実体経済面の安定が従来の調整過程のベースにあったと考えられる。しかし、「平成不況期」に入り状況は一変し、平成3年度こそは3.4%と3%台を維持したものの、平成4年度は0.8%と大幅に落ち込み、平成5年度は円高や冷夏の影響もありさらに厳しいとする意見もある。民間機関による平成5年度の経済見通しをみても（平成5年1月22日現在）、経済成長率の平均値をみても、2.7%と政府経済見通しを大きく下回っており、そのいくつかはさらに下方修正を行っている。このような低い経済成長率をベースとすれば、景気変動によって歳入の増減が大きい直接税中心の現行の税体系の下では、歳出面でのさらなる機動性が確保されなければ、予算編成自体が困難になりうることは充分想起されよう。

4. 平成6年度の経済見通しを巡る論点

最後に、平成6年度の経済見通しを巡る論点について簡単にみてみよう。まず第一は、政府の景気対策である。平成不況期に入りすでに数次にわたる経済対策が策定、実施されているが、焦点は「所得税減税」を含む次期景気対策にある。その実施の有無、時期、規模や方法などは政府の経済運営の根幹に関わる部分である。

第二は、国際経済環境である。本年夏の円高の進行は、景気の回復時期を遅らせたものと考えられるが、為替レートの推移のみならず、深化しつつある経済摩擦や地域経済統合の影響など国際経済環境の変化は、外的な要因として考慮すべき事柄であろう。

（本稿は筆者の個人的見解である）

マーケティング・リサーチ基礎知識(1)

株式会社東京サーベイ・リサーチ 代表取締役 渡會 隆

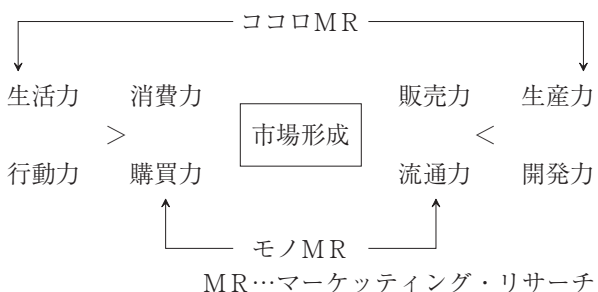
1. アンケート・時代の流れ

“バブル崩壊、不況、リストラ”、もう嫌というほど耳にした言葉だが、そんな状況下でも企業活動は止めるわけにはいかない。不況下での製品計画や広告戦略をどう打つべきか、あるいはその効果はどの程度期待できるか、を測るアンケート調査は、このような時期であるからこそ重要度を増している。

いわゆるアンケート調査といっても、国・地方公共団体が行うものと、民間企業が市場調査会社を使って実施するものに大別される。ここで採り上げるのは民間企業によるもの、すなわちマーケティング・リサーチに限っておく。

日本で最初にサンプリング・サーベイが行われたのは昭和22年のことであるから今から46年前になる。当時は調査方法や集計技術も発達していなかったし、モノ不足で作れば売れる時代でもあったから市場調査そのものを必要とする機運も低かった。しかし昭和39年の東京オリンピックの頃に境に消費力・購買力を刺激する広告力がものをいう時代が到来した。

その後、量より質を重視するマーケティングや、ライフスタイル、個性に合わせたマーケティング、あるいは商品やメーカーの主張を盛り込んだコンセプトを訴求するマーケティングなど消費者の生活力・行動力を見据えた研究・開発力勝負の時代となってきたわけである。ひとことで言えば「モノ・マーケティングからココロ・マーケティング」への変化がアンケートの種類や方法を生んできたことになる。



2. アンケートさまざま

アンケートの時代の流れをよく見ると、およそ10年

おきに来る不況や低成長をテコやキッカケにしてマーケティングの論法や解析法が開発され、アンケートの種類や方法を発展させてきた様子がある。

新製品・新サービス・新事業を生み出すことは大なり小なり危険を伴い不安や苦勞もつきまとう。アンケートは、そのリスクを最低限に食い止め新しい進路をいかに先駆的・創造的に見つけ出すかの保険のような面もある。

一般に新製品や新事業のアイデアが生まれ試作品や基本設計ができてから実施されるアンケート・調査のさまざまを列挙すると以下ようになる。

1. 新製品のコンセプト（品質・機能など）ビルトとコンセプトの受容性チェックのための座談会、グループインタビュー
2. 試作品（実物もしくはVTRなど）のターゲット・ユーザーによる試食・試用テスト、絞り込みテスト
3. ネーミング、デザイン、パッケージ、プライスの妥当性チェックのパイロット・サーベイ
4. TV・CFなどの訴求力、影響度の事前チェックのための集合調査
5. 店頭・展示場などでの来店・来場客の評価・購入意向調査
6. マス調査による知名度・イメージ・競合力・広告効果測定など
7. 商品ライフサイクル（導入、成長、浸透、飽和サイクル）チェックのためのレポート力（再購入率、購入価格、ブランドイメージ）観測のためのユーザー定点調査
8. 販促戦略、プレミアム効果測定調査
9. ストア・オーディット；販売量、陳列量、小売価格、ロイヤリティーなどのチェックのための特定店調査（POSも含む）、パネル調査

3. まず企画書をつくる

アンケートを市場調査会社に発注する前に自分で企画書をつくってみることは調査目的、調査予算、報告

書の程度などを事前に予想できるし、経費・時間・分析法など調査会社の担当者にも飲み込み易くムダのないレポートを期待できる。企画書のチェック項目は以下の通り（通称6W2H）。

1. 調査主体は誰か（Who）…
調査目的の本当の利用部門はどこか、誰か
2. 調査の目的は（What）…
主目的は何で全体のどのくらいの比重がかかっているのか
3. 調査対象は誰か（Whom）…
誰をターゲットと想定しているか。調査対象者の名簿はあるか。それともサンプリングするか
4. 調査地域はどこか（Where）…
全国か首都圏か特定商圏か。それとも会場、店舗などを指定するか
5. 調査時期・回数は（When）…
発売前後か一定期間おきか。キャンペーンの節目か
6. 調査方法は（How）…
面接、留置、電話、メール、モニター、座談会のどの方法か。観察か、あるいはパソコン端末入力か
7. 調査予算はどれくらいか（How much）…
調査法、サンプル数で大きく変わるから事前に予算を提示し、どの程度のことが可能かを聞くのも良い
8. 調査項目・分析法は（What）…
知名度、保有率、購入率、受容度、イメージ、広告注目率、広告評価、購入理由、ユーザー特性など。分析法は最初から設計に組み込み考慮することが必須条件

ざっと以上の項目を念頭において考えても、もっといろいろの方法やたくさんの調査項目も浮かぶはずである。また、とかく社内の部門別の力関係で当初の調査目的とかけ離れたものも多くなる。しかし調査ボリュームが多くなれば対象者にも負担が重くなりアンケート結果を歪めることにもなりかねない。できる限り目的に対してダイレクトにシンプルに迫ったほうがデータの質も高い。多すぎる社内の要望は一度目的に沿ってプライオリティーをつけておけば「ムダ、ムラ、ムリ」のない企画書になる。

4. 企画のミソは仮説構築

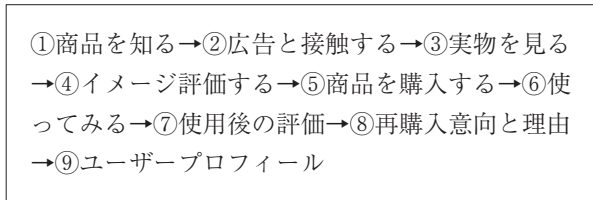
企画書ができたなら、調査内容について、自分なりにいくつかの仮説を立ててみると良い。

通常、社内で検討されやすい仮説は“誰もが納得しやすい”、“やっぱりそうだったか”と結果的に仮説を立てやすく立証されやすいものに偏っていることが多いものである。そこで、あえて“対抗仮説”や“反

証”されるかもしれない側からチェックすることを勧めたい。図で示すとAやCは他社とも競合しやすい仮説領域であり、逆にBやDは自社の独自の領域としてかなり有望な仮説となるはずである。仮説構築のやり方が新製品や新事業の可能性の幅を決めてしまうとなれば、調査結果の読み取る範囲にも影響する。仮説の立て方と分析次第で、俄然おもしろい調査になってくる。自社だけでなく調査会社のスタッフも交えて違った角度からブレインストーミングしてみるのも良い方法である。

5. 仮説から調査票を作る

仮説項目のひとつずつをカードに書き、ユーザーが初めて商品に出会うことから再購入への流れ図に合わせ、その仮説がどの部分で起こる仮説項目かの「群」に分類してみると、群と群との間に因果関係が類推できたり、時には余計な項目や欠落、不足している部分を見つけることもある。また、イメージ項目などは商品に関する項目あるいはメーカー、ユーザー、広告表現などの項目数が均等に、偏らず入っていることなどにも配慮が必要である。



調査企画の段階から多変量解析などが計画されているなら質問のワーディング、質問順序、選択肢の作り方、質問の量、写真やカードの使い方などにも工夫が必要となる。解析法のアルゴリズムはともかく、その特長などは予習しておくべきだが、依頼する調査会社の実績や使用するソフトなどを尋ねておくことも大切である。

大体の質問項目が並べられたらパイロット・サーベイ（アンケートを実施する前に、数人にそのアンケートに回答してもらうこと）を試みると不自然な質問や意味の通じにくい質問もわかる。本音と建前が混入しやすいものは質問の作り方にもノウハウがある。

今回は、解析法のあれこれ、データの読み方、データの歪みなどについて書く予定である。

ほくとう日本のひとびと(2)

ほくとう総研 理事長 窪田 弘

上杉鷹山

上杉鷹山ブームである。本屋の店頭には鷹山に関する本が何種類も並んでいる。驚くのは経営の神様として取り上げられているものさえあることである。例えば「売上高88%減のどん底からどうスタートするか」「社内の反発を予定に入れて始めよ」「まず社員の保守的な部分を打ち破れ」「思い切ったガラス張りで一蓮托生感を高めよ」「これまでの常識を捨てればものの本質が見える」「鷹山が立てた二十年計画、会社は永続しなければならない」等（鈴木進「上杉鷹山に学ぶ」カバー）

なせばなる、なさねばならぬ何事も
ならぬは人のなさぬなりけり

こんな歌を称揚して、社員の尻を叩く証券会社の幹部が現れるに至っては、泉下の鷹山も苦笑していることだろう。

ところで、これらの本がほとんど例外なく引用し参考にしているのが、内村鑑三著「代表的日本人」（岩波文庫）である。以下この本の上杉鷹山の章を紹介してみたい。

この本は、そのドイツ語版の序文に述べられているように、現在の自分が接ぎ木されている台木となった日本民族の精神を、五人の代表的な人物の例を以て外国の人々に説こうとしていたものである。自分は未開人としてこの世に来たものではない。自分がイエス・キリストの仕者（つかえびと）として選ばれるに至る以前に、我が国民のうちに二千年余にわたる選びのわざが働いてきた。日蓮、法然、蓮如その他敬虔なる尊敬すべき人々が宗教の本質を知らしめた。幾多の藤樹が我らの教師であり、幾多の鷹山が我らの藩侯であり、幾多の尊徳が我らの農業指導者であり、幾多の西郷が我らの政治家であった。過去の自分はこのような積み重ねの上に作られた。一人の人間も、一つの国民も、一日でできるものではない。自分は、日本人として自身のうちにある武士的なものを軽視することができない。一人の武士の子たる自分にふさわしいのは自尊と独立である。権謀術数と詐欺不誠実との嫌悪者であることである。武士の掟は「金銭を愛するのは、もろも

ろの悪の根なり」というキリスト教の律法に劣らないものである。

「天国」を実現するのは、この地球上では不可能な事なのだろうか。理想を求めて幾多の試みが行われたが、我々の実際の状況は、この十世紀来停滞している。人類の悩んできた二種類の圧政、すなわち専制的な圧制政治と投票箱の圧制政治とのうち、後者はより少ない悪であるに過ぎない。組織は徳の代用をなし得ない。いかなる制度も、一人の聖人、英雄の代わりをなすことはできない。

封建制度にはいろいろな欠陥があり、我々はそれを立憲制度に変えた。しかし、封建制度とともに、忠義、武勇、雄々しさや人情味が失われはしなかっただろうか。封建制度の強みは、治者と被治者との間に人格的な関係があるという性質に存する。封建制度というものは、一つの国民に適用された家族制度であり、完全な形に達した場合には、理想的な政治形態とならざるを得ない。いかなる法律も憲法も、「愛の律法」よりも善いもの或いは高いものはないからである。知恵が西洋から来る前に、この国土は平和の道を知っており、人の道がふみ行われていた。その例として、鷹山の米沢藩がとりあげられているのである。

上杉藩は、越後の廣大富裕な領地を領していたが、太閤によって会津に移され、さらに僻陬の米沢地方に移封された。かつての百二十万石の時代の家臣らと習慣を維持したまま僅か十五万石の大名になったのである。窮乏の状態は絶望的であり、藩の瓦解は免れないもののように思われた。しかし、鷹山は、己の領地を以て、古の聖賢が示した理想国にしようとしたのである。

ある晩秋の日、彼は初めて入国し、荒廃した村村を過ぎて行った。そのとき、彼は貴重な教訓を得たのである。「我が目で我が民の疲弊を見て絶望の底に陥ろうとしたとき、たばこ盆の小さな炭火がまさに消えようとしているのに気づいた。それを静かに余念なく吹き立てたところ、遂にそれを吹き起こすことができ満足にたえなかった。同じように、我が治める国と民とを再興し得ないことがあろうか。こうして希望は我がうちに蘇ってきたのである。」

人は生まれながら革新の敵である。革新なくして救

済は不可能である。しかし、他人における革新は、自分自身の革新をもって始めなければならない。

財政が第一の問題であった。藩主は自ら、一千五百両の服食料を二百九両に切り詰め、奥向きの女中は五十人から九人にした。人民にもそれぞれ節儉が求められたがその程度は藩主よりは軽かった。しかし、人材を得るためには窮乏した藩庫から惜しみなく俸禄を給した。

こうして五年経ち、回復可能の希望が蘇ったとき、最も厳しい試練が訪れた。革新が気に入らない藩の最高の老臣七人が、新しい政治体制の即時撤廃を強要した。藩主は無言であった。彼は、人民をして彼を審判させようとした。直ちに家臣すべての全体会議を招集し、我が治政を天意に悖ると思うか否かを問うた。「否」と、異口は同音に答えた。民の声は天の声なり。七人は処罰され、保守派と不平派は取り除かれた。如何なる改革もこのことがなされるまでは完全ではない。鷹山は、心情の鋭敏さにもかかわらず、必要なときには断固として事を行い得る真の英雄であった。

節約だけでは再興はできない。第二の課題は産業の改革であった。

その基本は、領内に荒地を残さないこと、一人の遊民もないようにすること、の二点であった。天然は肥沃でなくても、勤勉によって生産を倍にすることができる。従来鈍い無口な人間と見られていた家臣が希有な能力を持つ算数家であることが見いだされ、正確な測量が行われて、灌漑工事が完成した。人民の福祉を願う藩主はあらゆる点に注意を向け、漆木や楮（こうぞ）の栽培、生糸の生産、種馬の輸入、鉾山開発、織物の奨励、鯉や鰻の養殖などにより、米沢は物産豊富の模範地になった。

「東洋の学問の一つの美しい特徴は、道徳から離れて経済を取り扱わなかったことである」と、内村鑑三は言う。現代の我々にとって、いささか耳の痛いことである。富は、東洋の哲学者にとっては、必ず徳の結果である。鷹山の主たる目的は、彼の臣下をして有徳な民にすることであった。富は、それによって、万民が礼節ある民となるために持つべきものであった。諸改革がほぼ緒についたとき、長く閉鎖されていた藩校を再興し、「興讓館」－謙讓の徳を振興するための学館と名付けた。

米沢に棒杭の商いというものがある。道の傍らに小店を設け、何何はいくらと棒杭に書いてある。通行の人その書いてある値を棒杭に結び、決して盗み取るものがない。

諸役人を見るに、重役になるほど貧窮である。荏戸

上杉鷹山（1751－1822）

第10代米沢藩主



写真提供 米沢市教育委員会

六兵衛は第一の出頭大夫で寵任の重いことは並ぶものがないほどの者だが、その衣服の粗末なことは一寒書生に異ならない。

以上は、昔の神秘的理想国について書いているものではない。せいぜい百年くらい前の現実であったのだと、鑑三は結んでいる。

鷹山は、天明五年（1785年）、わずか三十四歳で隠居するが、養子治広に家督を譲るとき、有名な伝国の詞を与える。

一、国家は先祖より子孫へ伝え候国家にして、私すべき物には之なく候

一、人民は国家に属したる人民にして、私すべき物には之なく候

一、国家人民のために立たる君にして、君のために立たる国家人民には之なく候

まさに、この時代に驚くべき画期的な大政治宣言がなされたものである。

私は、数年前米沢の地に行き、鷹山の遺跡を訪ねてみたが、見るべきものがさほど多くなく、伝国の詞もコピーが片隅に掲示されているのみであった。東北の一小藩に生まれた偉大な政治がその後長く忘れ去られていたことは残念である。当の地元でも、あまり重要視されていなかったような気がして誠に寂しい思いであった。今回、地元で何か会館のようなものが計画されていると聞くが、ぜひ鷹山を顕彰するコーナーを設け、広く全国の人々に見てもらえるようにしてほしいものだと思う。

アジアの時代と地域振興

～地域国際化シンポジウム in 新潟～

国土庁計画・調整局長 糠谷 真平

(本稿は、去る10月1日、新潟市に於いて開催された当研究所、北東公庫及び新潟北東会主催の地域国際化シンポジウムにおける氏の基調講演を抜粋したものである)

1. これからの国土づくり、地域づくりの考え方

第4次全国総合開発計画が策定されてから6年が経過し、その見直しの気運が高まっている。現状を見るに、4全総策定の頃からは2つの大きな変化が現れてきており、今後国土計画を考えていく際にはそれらを踏まえる必要がある。

1つは、我が国の人口動態の変化である。今後20年も経たないうちに、我が国の総人口は減少に向かう。これまでは定住人口の増加を計画の課題として考えてきたが、合計特殊出生率(1人の女性がその一生の間に生む子どもの数)が人口規模の維持可能な2.1を下回って1.5程度になっている現状を踏まえ、我が国全体として国土計画のなかで今後これをどのように考えていくかが大きな問題である。

2つめは、グローバリゼーションが進んでいるなかで、日本は地球社会の一員であることを、国土計画、地域計画を策定する際に考えていかなければならない時代になってきた、ということである。これまでの国土計画の中でも国際化は大きなテーマであったが、どちらかというところと世界的な変化が我が国全体や地域に対してどのような影響を及ぼし、そしてそれにどう対応していくか、ということに重点が置かれてきた。しかし、これからは地球社会の一員として、能動的に、どのように国際社会に対して取り組んでいくか、ということが重要になってくる。当地で取り組んでいる「環日本海経済圏」など東京を経由しないで地域が直接世界と結びつく動きが見られるほか、円高によって企業立地が国外と国内との競争状態になっているなど、今、地球時代の国土計画づくりが求められていることを強く意識しているところである。

2. 日本海沿岸地域を取り巻く情勢

アメリカ、東アジア、ECの世界の3極のうち、今後最も活力に富んでいるのが、東アジアである。現在、日本を除く東アジアで世界全体のG N Pの6%を占め

ている。ちょうど、1970年の日本のG N Pが世界に占める割合が6%で、1970年代の日本と世界の関係というのが今の東アジアにあてはまる。東アジアは10年後には世界のG N Pの10%を越えるだろうという予測がいろいろな機関から発表されており、そうなると1980年代前半の日本に匹敵する規模となる。

東アジア経済の特徴は、経済規模に比べ貿易の規模が大きいことである。したがって、世界に占めるG N Pの規模よりも、世界の貿易額に占める割合のほうが大きい。1991年の世界の輸出入に占める東アジアの割合が14%で、アメリカの規模とほぼ同じ、日本の規模のおよそ1.5倍である。

2010年頃の実質的な生活水準を占うと、アジアNies(韓国、台湾、香港、シンガポール)は1980年代後半の日本にほぼ匹敵し、A S E A N(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ)は1960年代半ばの日本に匹敵するという予測がなされている。これくらい的生活水準になれば需要が爆発的に拡大し、東アジア地域は世界経済において大きなシェアを占めることになる。我が国は、このような地域に隣接したところに位置している。

こうした中で、今までは我が国の位置づけにおいて太平洋が中心であったが、これからは相対的に日本海のウェイトが高まっていくであろう。最近、国土の発展の軸…「国土軸」についての議論が高まっており、これまでの太平洋ベルト地帯の「第一国土軸」に続いて、西日本方面、東北・北海道方面の「第二国土軸」、あるいは日本海沿岸地域の「日本海国土軸」といった成長の軸を建設しようといった構想が打ち出されている。太平洋ベルト地帯が主要な国土の軸となった背景には、我が国が冷戦構造の中で日米関係を基軸として発展してきたことがあった。今では冷戦構造が崩壊して日本海が「対立の海」から「友好の海」へと変化し、アジアの一員としての我が国の位置づけを考え直す一要因となっている。

日本海沿岸地域(北海道から長崎まで)の現状を見ると、人口で日本の約4分の1を占めているが、県民所得では2割強、工業品の生産で2割弱、輸出入で6～7%となっている。対岸貿易の関係では、旧ソ連との貿易は3割強、韓国に対しては輸出・輸入で異なる

が概ね2割前後を占めており、これらの地域や潜在的な成長力を有する中国東北部が発展していけば、日本海沿岸地域の発展に結びつくこと期待される。

ひと月ほど前に、山形県の酒田市に行く機会があったが、そのときにおもしろい話を聞いた。それは、酒田市と中国黒龍江省との間で、黒龍江省からアムール川を經由して日本海を南下し酒田に至る経路でとうもろこしを運ぶ「東方水上シルクロード」なるルートを開発したということであった。これまでは陸路で大連に運び、日本海を横断するというルートを使っていたが、新たなルートの開発により時間が短縮され、積み荷の傷みも減ったという。アムール川を下ることができるようになったのは冷戦構造崩壊のおかげであり、地域におけるさまざまな試みを垣間見ることができて大変印象深かった。こうした中国東北部とのつながりも、これからのインフラの整備に伴ってさらに出てくるという期待が持てる。

3. 新潟の可能性

環日本海時代を考える場合には、日本海沿岸地域だけではなく、我が国全体をまず念頭において考え、その中で日本海沿岸地域は何の役割を担うかという考え方をする必要はある。この場合、当地は、一義的には地理的特性、空港・港湾を生かしたゲートウェイ機能を基本として考えるべきであろう。ゲートウェイ機能と聞くと、単なる入口・出口に留まってしまうのではないかという危惧があるが、たしかにそれでは意味をなさない。人やモノが動くに伴い様々なソフトを整備し人流・物流のセンター的機能を持つことが重要であり、新潟の役割はこの機能を担うことであろうと思う。日本海沿岸地域の都市は歴史と文化に富み、その持つ機能にも多くの特色がある。これらの機能の長所を生かした補完関係が構築されて然るべきである。新潟の場合、交通の利便性に優れるなどセンター機能としての条件は既に整っており、こうした条件を生かさなない手はない。

4. 日本海国土軸形成のためには太平洋側との連携と地域の特徴を生かして

現在、地方から、新たな国土軸の建設が次の国土計画の大きなテーマであるとの問題提起がなされている。仮に、これから5全総を策定するという事になれば、これが大きなテーマのひとつとなりうるということはそのとおりだと思う。しかし、まだ、この構想の国土構造上の位置づけや具体的なプロジェクトが浮かび上がってきていないなど、まだまだ詰めるべき点が多い

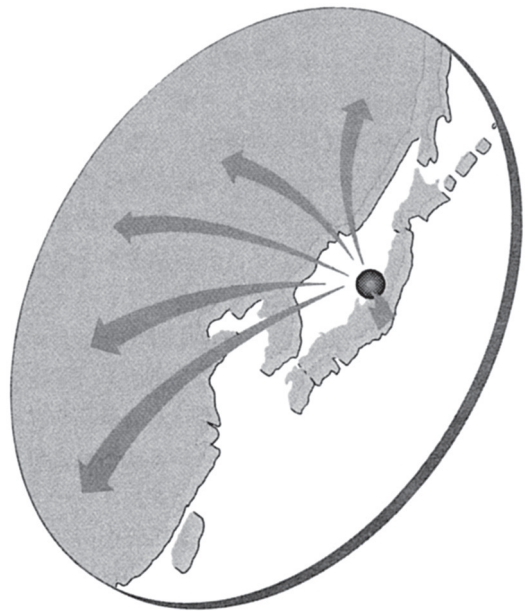
という感じを持っている。

これからの地域開発の考え方として重要なのは、地域と東京との結びつきによってというよりも、地域と地域が、あるいは地域と世界が手を繋ぐということによって軸が形成されていく、という認識を持つことではないだろうか。そういう意味では、日本海国土軸は地理的に見ても東京を經由しないユニークな構想であり、冷戦構造崩壊という時代の変化を反映しているものであると認識している。ただ、具体的に何をやるかということまでイメージがブレイクダウンしていないようであるので、ここを詰めていただきたい。

また、現時点では、日本海沿岸地域同士のつながりも重要ではあるが、太平洋地域とのつながりの中で各地域が力をつけ、その中で日本海沿岸地域同士の横のつながりを考えるという行き方もあるのではないか。例えば酒田の場合でいえば、横断道がもうすぐ完成し仙台-山形-酒田のつながりが強化され、この中で力をつけてから日本海沿岸都市同士のつながりを考えることが現実的かもしれない。

日本海国土軸の地域には、太平洋の第一国土軸とは異なった、都市と田園の良さが残るゆとりと豊かさの時代にふさわしい歴史と文化のある都市がつながっている。その特色を生かしながら、新しい国土軸の形成や日本海都市間の連携を、新潟の方々に考えていただければと思う。

(文責 NETT編集部)



東南アジア視察報告

北海道東北開発公庫開発企画部開発調査課副調査役 鈴木真人

去る9月12日から22日まで10泊11日の日程で、東南アジア諸国計6か国を巡るほくとう総研主催の第1回海外視察研究会が実施され、これに参加する機会を得た。

今回の視察は、円高の影響を回避すべく国内の生産工場が海外へ一段とシフトしている昨今の状況の中、近年の経済発展が著しく、また最近の投資の対象となっている東南アジア諸国の経済発展の実状を目の当たりにできる絶好の機会となった。

以下、日程に沿って視察内容を簡単に報告する。

9月12日（東京→シンガポール）

成田出発後、6時間45分のフライトで最初の目的地シンガポール、チャンギ空港に到着。世界で最も能率的で使いやすい空港の一つといわれるが、その規模の大きさに驚かされる。

シンガポールは、一人当たりG N Pが14,705米ドル（92年）とA S E A N諸国の中で一番高く、先進国入り目前にある。因みに、日本は29,856米ドル（92年）。

教科書的な国家との批判はあるが、街中は前評判通り清潔で緑が多く、高層ビルの林立する様は、新宿副都心を越える。携帯電話を片手に歩く若者を見ても、人々に生活の豊かさやゆとりが感じられた。

9月13日（シンガポール）

最初の訪問先の野村総研シンガポールでは、今回視察のガイダンスの意味合いを兼ね、東南アジア全般の最近の経済情勢についてレクチャーを受けた。

A S E A N諸国は日本の投資により生産機能を充実させてきており、欧米諸国や日本が低迷する中でも経済は堅調に推移し、特に最近の円高で日本からの投資が活発化、各方面で生産を増やしており、これがこれらの国々を潤す結果となっているとのこと。例えば普通サイズのカラーテレビでは既に日本はネットでも輸入国となるなど、これらの国々への生産基地の移転の結果がこういった状況まで進んでいる。

午後からは、半官半民ながらリテール機能を持っている当地を代表する金融機関で、日本でいえば興銀にあたるシンガポール開発銀行（D B S）にて、シンガポール経済の現状と課題についてヒアリング。

シンガポールは、①安定したビジネス志向の強い政府が存在していること、②立地条件に恵まれていること、③精練された労働力等のメリットをもっており、これまで多くの外国資本が入ってきた。しかし、約3百万人の人口ということから労働力にネックを有するため、これまでの外資導入による輸出主導型の成長を支えた製造業の競争力に労働需給の逼迫や賃金コストの上昇などからかげりが見え始めているため、空港、港湾をはじめとする進んだインフラなどを活用した運輸・情報サービスに力を入れるなど、積極的に産業構造の転換を図っている。今後は地の利を活かして東南アジアのHead Quarter機能を集積させるよう努力しているとのこと。

9月14日（シンガポール→バタム島→シンガポール）

民間企業のシンガポール港湾局（P S A）を訪ね、コンテナ取扱量756万個（1日当たり約2万個）と世界最大級の規模を誇るシンガポール港のコンテナ荷捌き施設を中心に港湾施設を見学した。コンテナ船一隻（1000TEUs）についての処理時間が僅か10時間しかかからないというスピードに驚かされる。

次いで訪問したシンガポール国際流通卸売センター（I M M）は、アジアの物流拠点として多機能を持たせたセンターとすることを目的としており、シンガポール政府とヤオハングループとが中心になって整備を進めている。今後、シンガポール全体が巨大なショッピングセンター乃至ショーウインドウとなっていくようにも思われる。

午後からは、「成長の三角地帯」とも称されるインドネシア領のバタム島（全島保税地区）にフェリーで渡り、急ピッチで開発の進むバタム工業団地に日系企業として操業第一号となった住友電装（ワイヤーハーネスの生産）を訪問した。この工業団地へは、ジャワ島から2年契約で女性を中心に雇い入れており、現代版「女工哀史」と比喩するむきもある。このようにインドネシア（及びマレーシア）の豊富な労働力及び土地をシンガポールの資本と技術で活用して、この地域を工業、観光、貿易の一大中心地にしようとするトライアングル経済圏構想をもとに、計画が進められている。

日本からインドネシアへの直接投資の増加は著しく、92年は約17億米ドルとASEAN諸国の中では最大となっており、バタム工業団地でも進出決定47社中日系企業が16社を占めている。

9月15日（シンガポール→ジャカルタ）

出発までシンガポール国際空港（チャンギ空港）の施設を見学したあとインドネシアの首都ジャカルタへ。インドネシアは、東西5千キロにおよぶ地域に点在する島々で構成され、人口は1億8千万人と多く、この結果一人当たりGNPは640米ドル（91年）とASEAN諸国中最も低い。

ジャカルタの中心街にも高層ビルが林立し、車が道にあふれ近代都市の様相を見せているものの、道路にもの売り（ミネラルウォーターなど）が行き交い、スラム街の町並みもまだまだ残っており、貧富の差が激しい様子がうかがえる。市内の骨格をなす道路は交差点がロータリー化されるなど整備されているが、全くと言っていいほど信号機が設置されておらず、車優先社会で歩行者にとっては危険が一杯である。

投資案件の許認可業務を担当しているインドネシア投資調整庁（BKPM）を訪問、ここでは規制緩和（外国為替の完全自由化、外国資本参入禁止分野の縮小など）の状況や、最近は石油・ガス等の資源輸成型から加工輸成型の工業開発への転換を図っていることなど、インドネシアの投資環境、経済状況について説明を受けた。

9月16日（ジャカルタ→クアラルンプール）

ジャカルタ近郊で最も意欲的に開発が進められているブカシ工業団地を訪ね、EJIP（日伊合弁の民間工業団地造成会社）から説明を受けた。91年暮に販売開始した第一期147haのうち70%を24社と契約済みで、うち19社が日系企業、計画の着手から完売までわずか5年で達成したとのこと。ここにも日系企業の進出意欲の旺盛さを感じず。日本人1人を本国から雇うなら、100人の現地労働者を採用できるという現実がなせるわざなのであろう。

午後シンガポールを経由してマレーシアの首都クアラルンプールへ。

マレーシアは、一人当たりGNP2,780米ドル（92年）とNIESに近く、2020年までに先進工業国の仲間入りという目標に向けての意気込みが感ぜられた。

クアラルンプールは、錫の採掘地として発展した山間の町で、緑も多くイギリス統治時代の建造物が残るなど、シンガポールほどではないものの街も比較的美

しい。また、走っている自動車の多くが三菱自動車の技術援助で生産しているマレーシア国産車（プロトン）というのも、国産車のない他諸国と比べて特徴的。

9月17日（クアラルンプール→ペナン）

マレーシア工業開発庁（MIDA）は、工業開発活動の促進と調整を目的とした政府機関で、ここではマレーシアの経済状況や投資環境について説明を受けた。この国にも日系企業の進出は多く、13州の全てに立地している由。既にGDPの中で製造業が過半を占めるに至っており、労働力人口の制約から、もはや労働集約型の外国企業の進出はお断わりの状態になっているとのこと。

午後、リゾート地として有名なペナン島へ

9月18日-19日（ペナン、ペナン→バンコク）

ペナン島は、かつて東洋の真珠ともいわれた有数のリゾート地である。今回の視察マラソンの唯一の給水地点で、マリンスポーツ、島内観光の整備状況等を体験。

バンコクへ。バンコクの渋滞は世界一と聞いていたが、運よく比較的スムーズに空港から市内へ。

タイは、一人当たりGNP1,701米ドル（91年）。交通渋滞に見られるように、経済発展のスピードに道路などのインフラが追いついておらず、また、水上生活者の隣に高級マンションが建つなど貧富の差も大きいようだ。

9月20日（バンコク→香港）

バンコクの水上市場等の見学の後、日本貿易振興会（JETRO）バンコク事務所へ行き、タイ経済の概況と投資環境についてヒアリング。

日本の投資のタイ経済発展に対する貢献は非常に大きく、主要日系企業の進出も既に一巡しているとのこと。在留邦人は約2万人、盤谷（バンコク）商工会議所の会員登録数は960社を数え、世界一となっていることから、日本からの進出企業の多さが証明できよう。これは、①政治の安定（フミポン国王に対する国民の信頼）、②従順で質が良くかつ安価な労働力が存在すること等によるもの。

午後、香港へ。ビルの谷間をぬって着陸する有名な香港ターンを経験。

香港は、一人当たりGDP16,509米ドル（92年）。生産拠点を人件費の安い深圳等中国国内に移すことで利益を得ており、新たな成長の段階に入っていると云われ、97年の中国への返還後も繁栄を維持できるかど

うか興味深い。

9月21日（香港→深圳）

香港から高速道路を使い約2時間（通関の時間も含む）、深圳経済特区に入り当地進出最古手の日系企業でプリンターの生産を行っているセイコーエプソン（業信技術有限公司）を訪ねた。小柄な女性が人海戦術でプリント基盤を組立している。日本ではもはや見ることのない生産方法である。

午後は拓銀から中国経済および二つの国境を持つという深圳経済特区の現状について説明を受けた。

深圳は、人口261万人。10年で約90倍に増加した計算になる。平均給与と所得が約6千元（実勢レートで77千円）／年と中国全体の2～2.5倍といわれ、香港と見紛うほどの都市景観で中国で最も進んでいるという経済発展の状況が納得できる繁栄ぶりをみせていた。外資系企業は7,244社（うち日系は委託加工含め170社）で、香港系が多い。香港ドルが使用できるほか、文化面でも香港の影響を強く受けている様子であった。

最後の訪問先野村総研（香港）では、華人経済圏（華僑が主役の東南アジアを中心とする経済圏）について説明があり、シンガポールとは比較にならない底力を香港は持つことなど香港及びグレーター香港の発展の構図についてのレクチャーを受け、併せて今回の視察のまとめを行った。

9月22日（香港→東京）

事前に注意を促されていたスリ、盗難等の被害や事故もなく無事に帰国できたことはなによりであった。

最後に、今回の視察で感じたことは、ASEAN各国及び香港・深圳の何処に行っても活気があり、経済発展には目を見張るものがあったということだろう。一局面では日本のすぐ後を走ってきているとの感がある。しかし、日本が戦後40年かかった発展過程を7～10年少しで経験していることに伴う歪みが、インフラ整備の遅れや貧富の差などに現れているという面もあり、今後これをどう克服していくのが大きな課題の一つとなりそうだ。

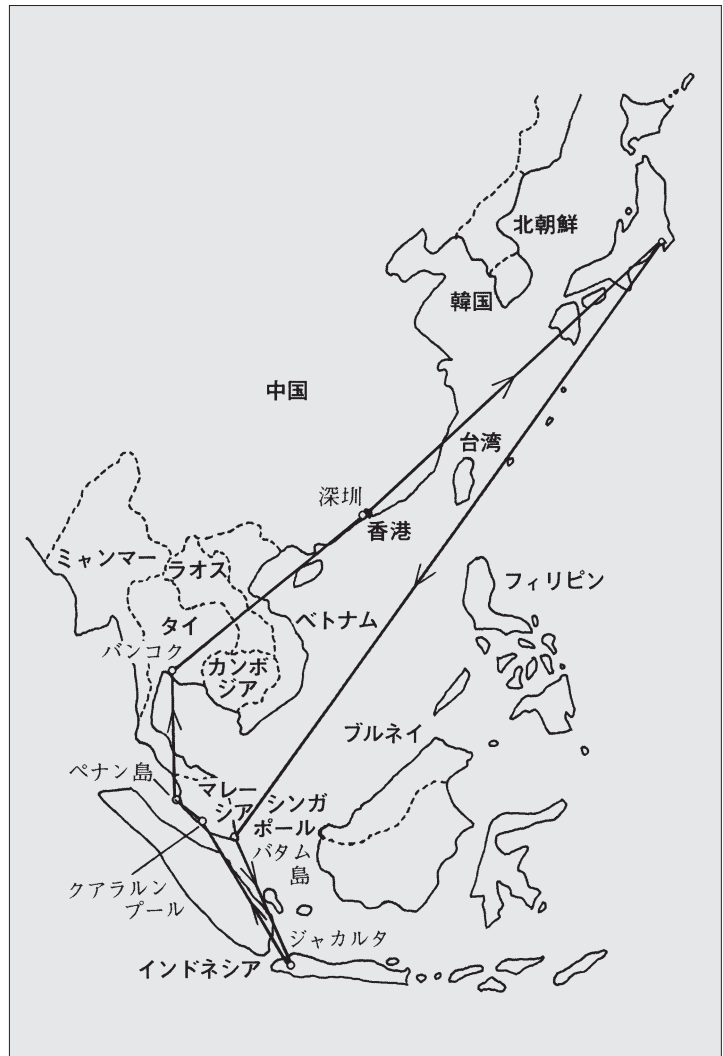
日本にとっては、円高回避と安価な労働力を求めて製造業の移転が加速し、国内の産業空洞化が懸念される。確かに、今回訪れたどの国で

も、この春先から多くの投資環境視察団がきており、投資金額も増加する傾向にあるとのこと。シンガポール、香港においても、経済発展段階の違いから既に周辺諸国へかなり進出、移転を余儀なくされつつあり、こういった生産拠点の移動は避けられないのではあるまいか。

特にほくとう地域との関係で見れば、地域の産業構造やそのレベルからみて、生産拠点の移動に伴う様々な問題、特に雇用機会の減少などを考えるときに、悲観的にならざるをえない面もある。

しかし、ASEAN諸国だけで3億人、中国を入れれば15億の人口がその購買力を年々向上させることを考えると、そのビジネスチャンスは極めて大きい。対東京との関係だけに捉われず、東南アジア全体の動向を見据えて、グローバルに判断・行動すれば活路が見いだせるのではないだろうか。

ほくとう総研 海外視察研究会 行程



ねっとわ〜く

各方面でご活躍中の若手の方々に、日頃思っていることを自由に書いていただくコーナーです。

霞が関の窓から

通商産業省資源エネルギー庁原子力発電安全企画
審査課原子力発電訟務室室長補佐 山田安秀

レイモンド・チャンドラーの小説「長いお別れ」に「さよならをいうのはわずかのあいだ死ぬことだ。」(清水俊二訳)という言葉がある。今の日本経済は、この言葉とは異なり、好景気に別れを告げたまま長い間仮死状態にいて、よみがえる兆しの見えない状況にあると言える。

最近、景気回復や消費者利益の確保などのために、規制緩和への期待が高まっている。経済改革研究会が発表した規制緩和中間報告原案では、市場参入規制などの経済的規制を廃止し、安全対策などの社会的規制を最小限にするという方針を打ち出した。私が現在携わっている公益関連の事業は、事業者にある種の独占を認めるかわりに電気等の供給義務を課し、また厳しい安全規制を行っているが、反面これは、事実上の既得権益、研究開発・生産性向上努力の阻害等につながる

る可能性があり、中間報告の意味することの影響は長期的には少なくないとは思っている。

ところで、この中間報告は市場原理の導入とともに自己責任原則を強調している。言うまでもなくこれは、規制緩和による利益を享受する者は不利益も受容するのが当然だということである。しかし、この自己責任原則は、歴史的にみれば、幕府(行政)や奉行(司法)への依存傾向(いわゆる「お上意識」)を根強く持っている私たち日本人に対して、意識改革を従来以上に求めているのではないだろうか。もちろん同報告は、その一方で、被害防止・救済制度の確立を国に求めているが、社会問題となった豊田商事の国家賠償訴訟でも国に責任無しとされたことからして、“遠山の金さん”のお裁きは期待薄とみるべきで、結局、企業であると消費者であるとを問わず、まず、自己防衛のための知識が最も肝要だということになる。

既得権益や旧時代的な価値観・意識に対してまさに「長いお別れ」を自ら告げる時代を迎えているのではないかと最近感じている。

(青森県出身)

North Wind

中小企業金融公庫新潟支店 岡崎文太郎

政府緊急経済対策の一翼を担うべく忙しい毎日を送っている。新潟県の中小企業は今回の不況の影響もあり主要産業である金属洋食器、ハウスウェア、作業工具、ニット等を中心としてほぼ全般的な業種にわたって減収減益、悪くすれば赤字となっている先が多く、経営者の方も、先の見えない不況で当面持久戦であるとの考え方を示す方が大勢を占める。ただ、この中であって清酒、米菓業者の中には合理化設備投資による製造コスト引下げを行うほか、新製品開発を行うなど積極的な経営姿勢を見せる先もある。新聞等マスコミ報道が厳しいことを伝えることが多く心理的に萎縮することが多い昨今であるが、せめてマインド的には常に上昇指向を持っていただきたいと感じている。

さて、偉そうなことを書いているこの私も、この春

新潟支店に転勤してきてまだ7か月程度という新参者である。本当の意味での新潟についての感想は冬を経験していない段階としては語れないものがあるが、正直この7か月間は非常に食を堪能したという感じがある。酒がうまく、米がうまく、魚がうまくということである。それぞれに値段的には東京より格別安いという感じはしないが、酒は越乃寒梅をはじめとした地酒が飲める機会は多いし、米は本場こしひかりの米がすぐ手に入る。魚は新鮮で身が締まっている。当然ちょっと一杯という機会が多くなったのも事実である。当面、おいしいものを食べて太ることが予想される中、待ち遠しいのは雪の便りである。地元の方でも本格的にスキーを楽しもうとすると、湯沢や赤倉といったメジャーな先で滑らなければならないが、東京から逆方面ですいている道を走っていける優越感はある。早く雪が降り、ベルトの穴が縮まることを願う昨今である。

(東京都出身)

業務日誌

ほくとう DIARY

(平成5年7月～平成5年11月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

平成5年8月26日 地域おこし研究会開催（岩手県岩泉町）

9月12日 海外視察研究会〔シンガポール、インドネシア、マレーシア、
～22日 タイ、香港、中国（深圳）〕

10月1日 地域国際化シンポジウム開催（於 新潟市）

基調講演 国土庁計画・調整局長 糠谷 真平 氏
鼎 談

司 会 ほくとう総研専務理事 高田 喜義

パネラー 国土庁計画・調整局長 糠谷 真平 氏
NKK代表取締役会長 山城 彬成 氏
新潟大学教授 多賀 秀敏 氏

11月1日 地域シンポジウム開催（於 函館市）

基調講演 大阪産業大学教授 今野 修平 氏
鼎 談

司 会 ほくとう総研専務理事 高田 喜義

パネラー 大阪産業大学教授 今野 修平 氏
広島市助役 山野 宏 氏
静修女子大学教授 大山 信義 氏

事務局から

▲本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております▼

本誌に関するお問い合わせ、ご意見、ご要望がございましたら、下記までお願いいたします。また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済に関するテーマでしたら何でも結構です。詳細につきましてはお気軽に下記までお問い合わせ下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒100 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
ほくとう総研総務部 NETT編集部 宛
TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

第5号 (1993.11)

編集・発行人：布施 詮

発行：財団法人北海道東北地域経済総合研究所
東京都千代田区大手町1-9-3
(公庫ビル5F) ☎ 100

TEL 03-3242-1185

FAX 03-3242-1996

禁無断転載

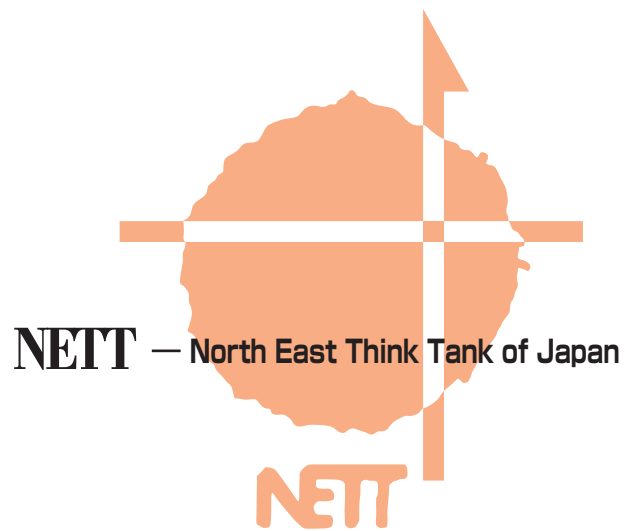
□今年の第2四半期頃に回復の兆しを見せていた景気は、今夏の予想を超える急速な円高による企業マイナスの冷え込みや業績の悪化に加え、個人消費も伸び悩むなど、底割れ懸念すら生じています。悪い話ばかり続いた平成5年でしたが、せめて次の年に向けて明るい見通しを持ちたいと思う今日この頃です。

□と、いうわけで、今回の特集ではこれから話題になりそうな経済見通しを、ひと足早く、少し違った角度から採り上げてみました。各機関の経済見通しを見る上で、何らかの参考になれば幸いです。

□経済環境の変化への対応の遅れが不況脱出を阻害している要因であると言われていきます。時代にフレキシブルに対応し経済に活力を取り戻すために、「リストラ」の必要性が盛んに叫ばれています。環境の変化に対応し変革を進めるには何らかの痛みを伴いますが、合理性を失った既得権や新たな状況に即さない旧態依然のやり方に固執しては、ますます傷を深めるばかりです。業務方法や組織、商慣行や規制など、各方面で幅広くリストラが進めば、痛みは必ずや活力に変わり、明るい見通しが開けてくるものと信じます。

□さて、次号は来年3月発行の予定です。来年こそは景気が回復し、期待の持てる年でありますように。

(かめきち)



財団法人 北海道東北地域経済総合研究所
Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996